

～ 「保育があぶない！子どもは国のたから!!」 保育所運営費の一般財源化を考える緊急集会開催 ～

子ども手当の財源をめぐり、民間保育園運営費を「一般財源化」することが浮上している問題に対して、昨日12月15日、衆議院第二議員会館において全国私立保育園連盟、日本保育協会、全国保育協議会の保育三団体主催による標記の緊急集会を開催しました。急きょ開催されたにも関わらず、400名以上の保護者、子育てネットワーク、保育士養成機関等の全国の関係者が詰めかけ、正に参加者があふれかえる中で「保育所運営費の一般財源化」に反対をする声が相次ぎました。

また福島みずほ少子化担当大臣や山井和則厚生労働大臣政務官、民主党の小宮山洋子議員や大河原雅子議員、社民党の阿部知子議員他が出席され(与党議員約20名、秘書20名が参加)、保育所運営費の一般財源化問題について発言されました。福島大臣からは「今週中が山場である。子ども手当と保育所運営費の確保についてはバーターにする問題ではなく、子どもを大事にする政権をうたっているからには保育所と学童保育の整備こそ進めていかなければいけない。子どもを守るために頑張るので応援をよろしく」との挨拶がありました。

こうした多くの反対の意見を受け、最後に参加者一同による「保育所運営費の一般財源化についての緊急アピール」を拍手で採択し、散会しました。同アピール文は、鳩山由紀夫総理大臣、小沢一郎民主党幹事長、亀井静香国民新党代表、福島みずほ社民党党首に提出される予定です。

会員園各位におかれましては、民間保育所運営費の一般財源化を阻止すべく、ぜひ地元の組織とも連絡を取る等をしてできる限り他団体、関係団体とも連携協力の上、各地元の民主党総支部連合会に対して至急、陳情活動を展開されるよう、ぜひともご協力のほどお願いします。

「保育所運営費の一般財源化」についての 緊急アピール

今般議論されている「保育所運営費の一般財源化」は、国の財政面の議論が優先し、子どもの育ちを保障するための議論としては、拙速に過ぎる感が否めません。財政的に疲弊した多くの地方自治体は、一般財源化された予算を子育てのために支出するとは限らず、子育て環境の低下に直結します。

“チルドレン・ファースト”は、全国どこで生まれ育っても、子どもたちが健やかに成長することを保障する社会の責任であり、国が保障すべきナショナル・ミニマムです。児童福祉法第二条に明記された国及び地方自治体の責任を果たすためには、子ども手当に加え、生活支援施策の保育制度の質と量の拡充が必要不可欠です。

私たちは、子どもたちの健やかな成長を図るために、国や地方自治体のしっかりとしたシステム、保障のもとで、保育者と保護者が安心して保育できる子育て環境の整備を強く求めます。

一、「保育所の一般財源化」は地域間の格差を広げます。この国の子どもの育ちを守るために、国として子どもの育ちを保障してください。

平成21年12月15日

緊急集会参加者一同

社団法人 全国私立保育園連盟、社会福祉法人 日本保育協会、社会福祉法人 全国社会福祉協議会全国保育協議会、全国保育団体連絡会、全国民間保育園経営研究懇話会、全国学童保育連絡協議会、保育園を考える親の会、萩原久美子、村山祐一(帝京大学教授・日本保育学会常任理事)、臨床育児保育研究会

以上(順不同・敬称略)

但し上記以外にも当日参加団体、個人多数



会場満員の参加者



アピールを採択!!

～ 民間保育所運営費「一般財源化」に対する緊急要請行動について ～

当連盟のこれまでの関係機関への説明・取り組みについて以下にご参考まで整理をしてご報告申し上げます。

12月14日(月) 菅副総理と当連盟会長、常務理事他が懇談を行い、地域主権には賛成であるが、子ども手当の財源問題から端を発した「一般財源化」問題については保育現場の立場から反対であり、拙速な取り組みは避けて頂きたい意向を説明しました。菅副総理からは「地域主権は必要であるが、確かに拙速な方法にはいろいろ問題があると思う」旨述べられ、一定の理解を頂きました。

同日 民主党 阿久津副幹事長並びに佐藤副幹事長に連盟会長、常務理事他がお会いして、この一般財源化問題について説明をしました。お二人からは、私たちの趣旨に大変理解を頂き、保育現場が今後もより一層望ましい方向になるよう協力したい旨述べられました。

12月15日(火) 社民党 重野幹事長と連盟会長、常務理事他が懇談を行い、民間保育所の「一般財源化」を拙速に進めれば、全国の保育の質が大変深刻な打撃を受けることが現状であり、地方自治体間格差の問題もはじめ保育・子育ての将来ビジョンに必ず大きな禍根を残すこと等をポイントに説明を行いました。同幹事長からは一連の問題を中心に、大変良く現場を理解された発言を頂きました。

以降も随時ご報告いたします。

* 今後メールのみの全私保連ニュース配信を希望する園は下記までその旨を書いてメール送信して下さい。FAXを停止しメール送信に切り替えます。FAX: 03-3865-3879 E-mail: ans@zenshihoren.or.jp